

# 参考資料

(資料 1) 予算規模(一般会計)

(資料 2) 予算規模(他都市比較)

(資料 3) 市税(他都市比較)

(資料 4) 歳出構造の推移

(資料 5) 義務的経費の推移

(資料 6) 市債残高(他都市比較)

(資料 7) 健全化判断比率(実質公債費率)(他都市比較)

(資料 8) 健全化判断比率(将来負担比率)(他都市比較)

(資料 9) 経常収支比率(他都市比較)

(資料10) 普通会計決算の推移(歳入)

(資料11) 普通会計決算の推移(歳出)

(資料12) 普通会計決算及び財政指標等

(資料13) 公営企業会計決算

(資料14) 地方公社の経営状況

(資料15) 連結対象団体の決算状況

(資料16) 貸借対照表(普通会計)

(資料17) 行政コスト計算書(普通会計)

(資料18) 大阪市債の発行実績(平成25年度)

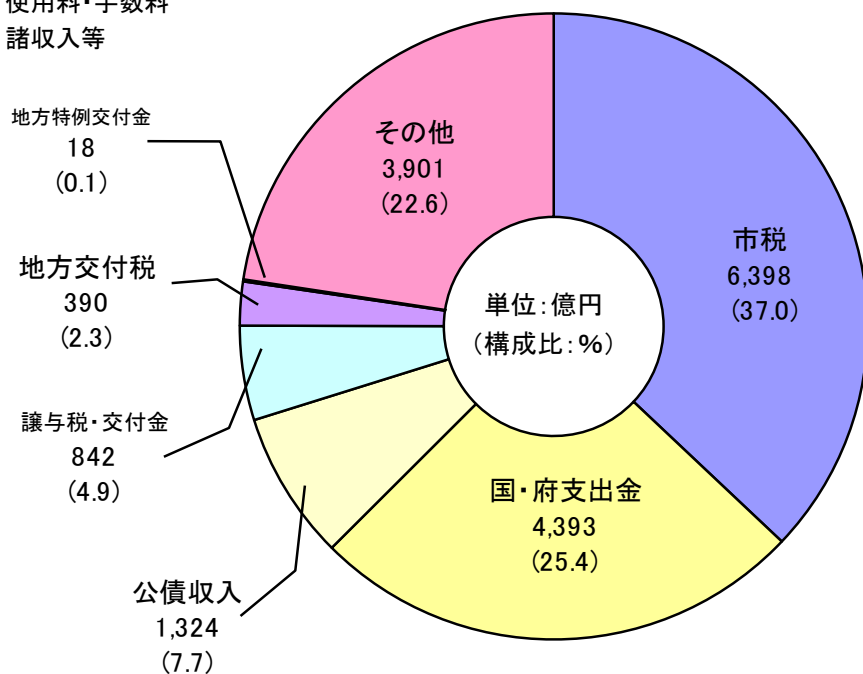
(資料19) 市政運営の基本方針

# 資料1 予算規模(一般会計) (平成27年度予算)

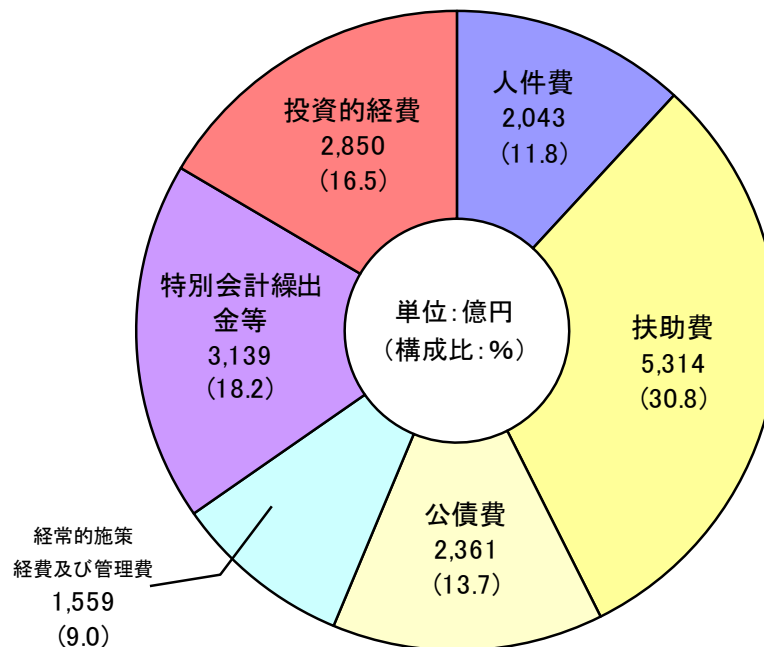
- 平成27年度一般会計予算の規模は、1兆7,266億円
- 補てん財源に依存することなく収入の範囲内で予算を組むことを原則とするなど、将来世代に負担を先送りすることのないよう、財政健全化に着実かつ積極的に取り組むとともに、資産の組換えも活用しながら、限られた財源のなかで一層の選択と集中を全市的に進めることを方針としています。

(※)その他は、  
繰入金  
使用料・手数料  
諸収入等

(歳入) 1兆7,266億円



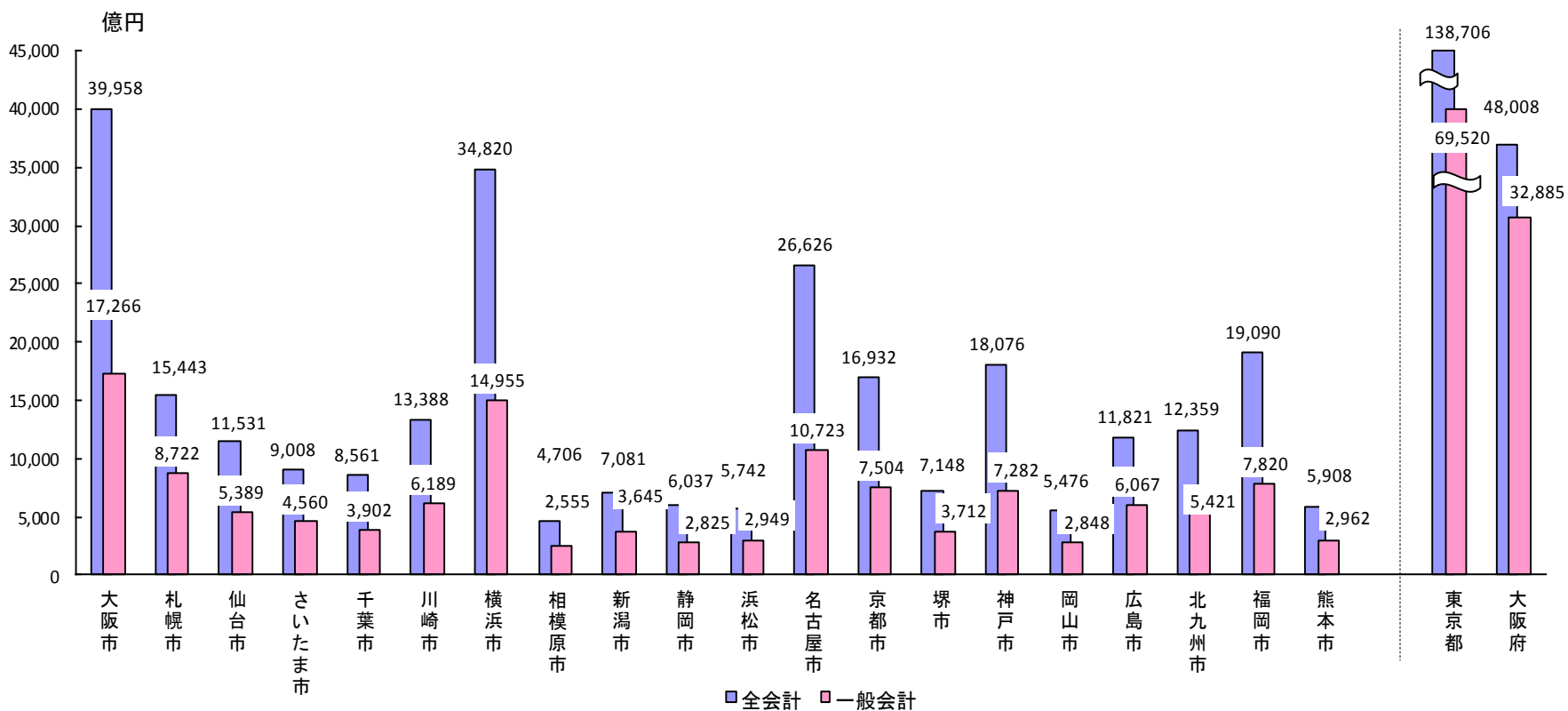
(歳出) 1兆7,266億円



# 資料2 予算規模(他都市比較) (平成27年度予算)

▶ 大阪市の平成27年度の予算は、一般会計、全会計とも政令市の中で最も大きい規模

平成27年度 予算総額

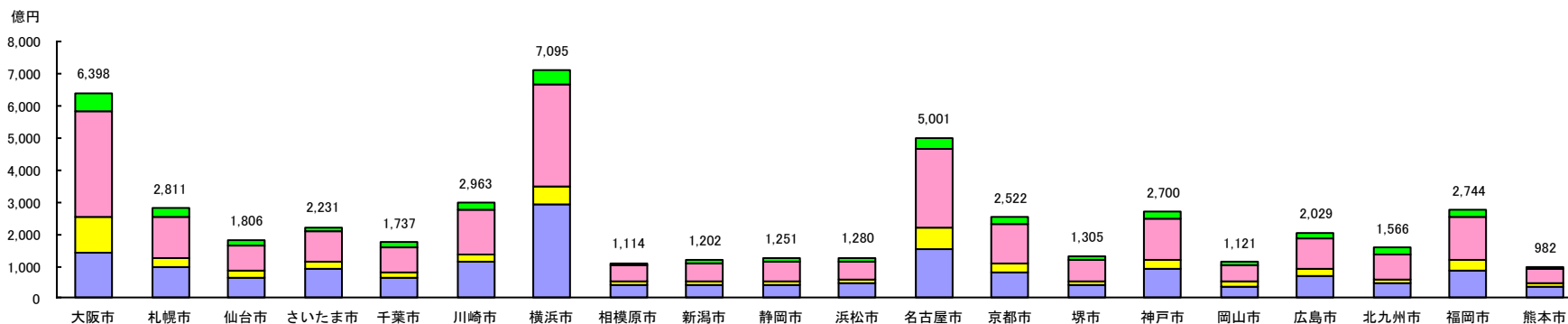


# 資料3 市税(他都市比較) (平成27年度予算)

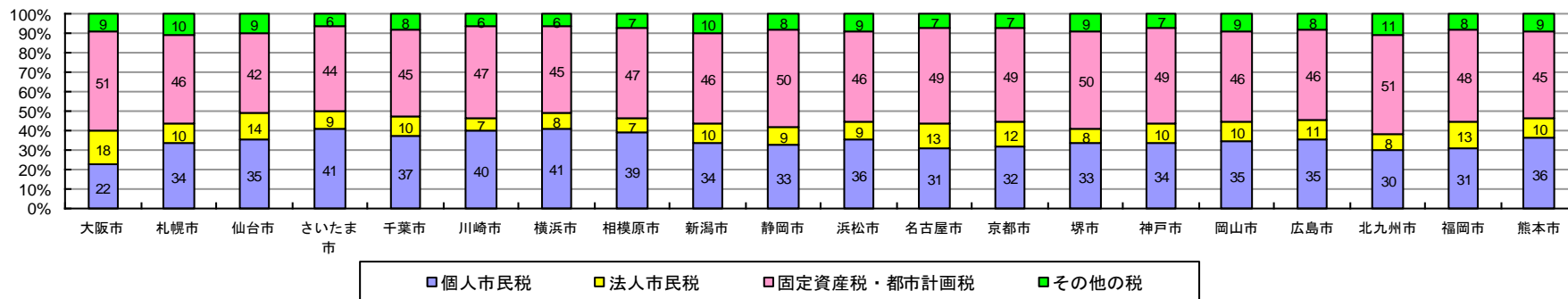


- ▶ 市税総額は6,398億円で、政令市の中で2番目の規模
- ▶ 大阪市の個人市民税の市税総額に占める割合は、政令市の中で最も低く、法人市民税の市税総額に占める割合は最も高い

市税総額(平成27年度予算)



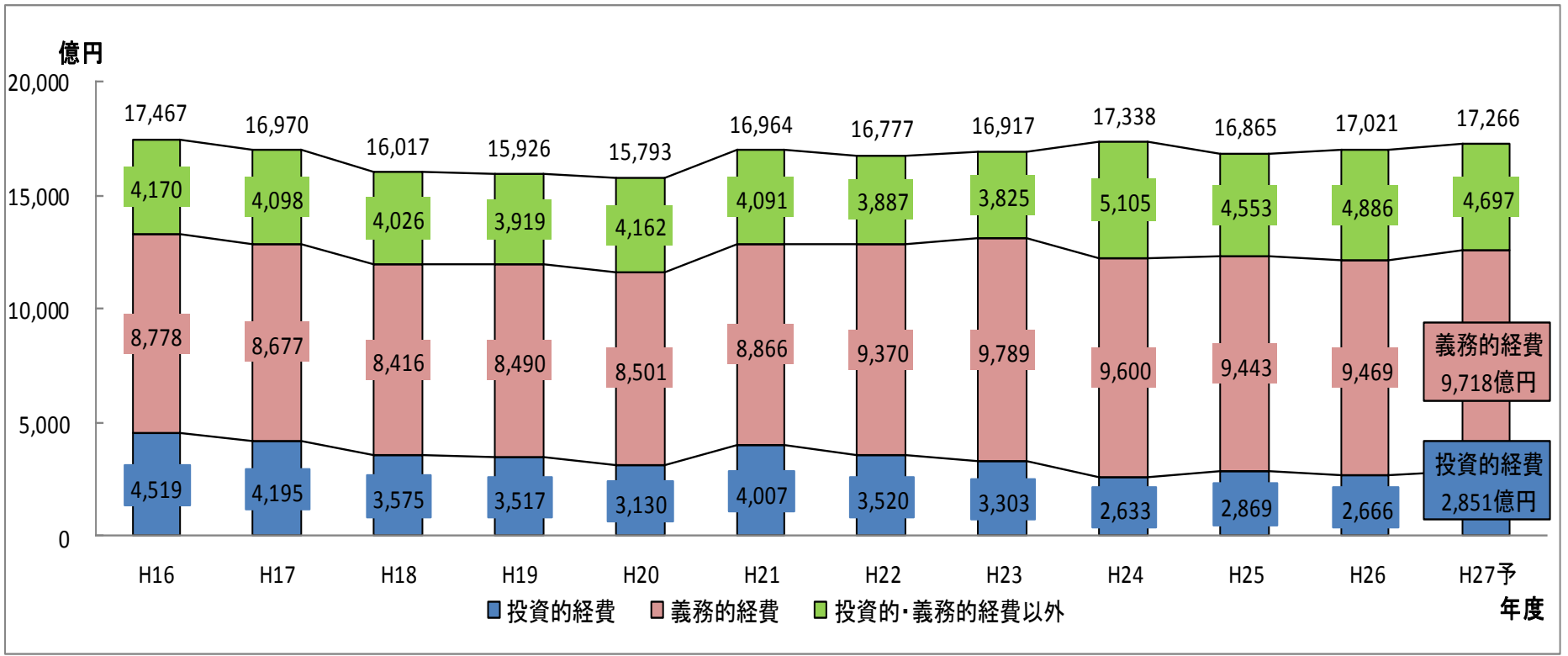
市税税目別構成比(平成27年度予算)



# 資料4 歳出構造の推移 (平成16～26年度決算、27年度予算)

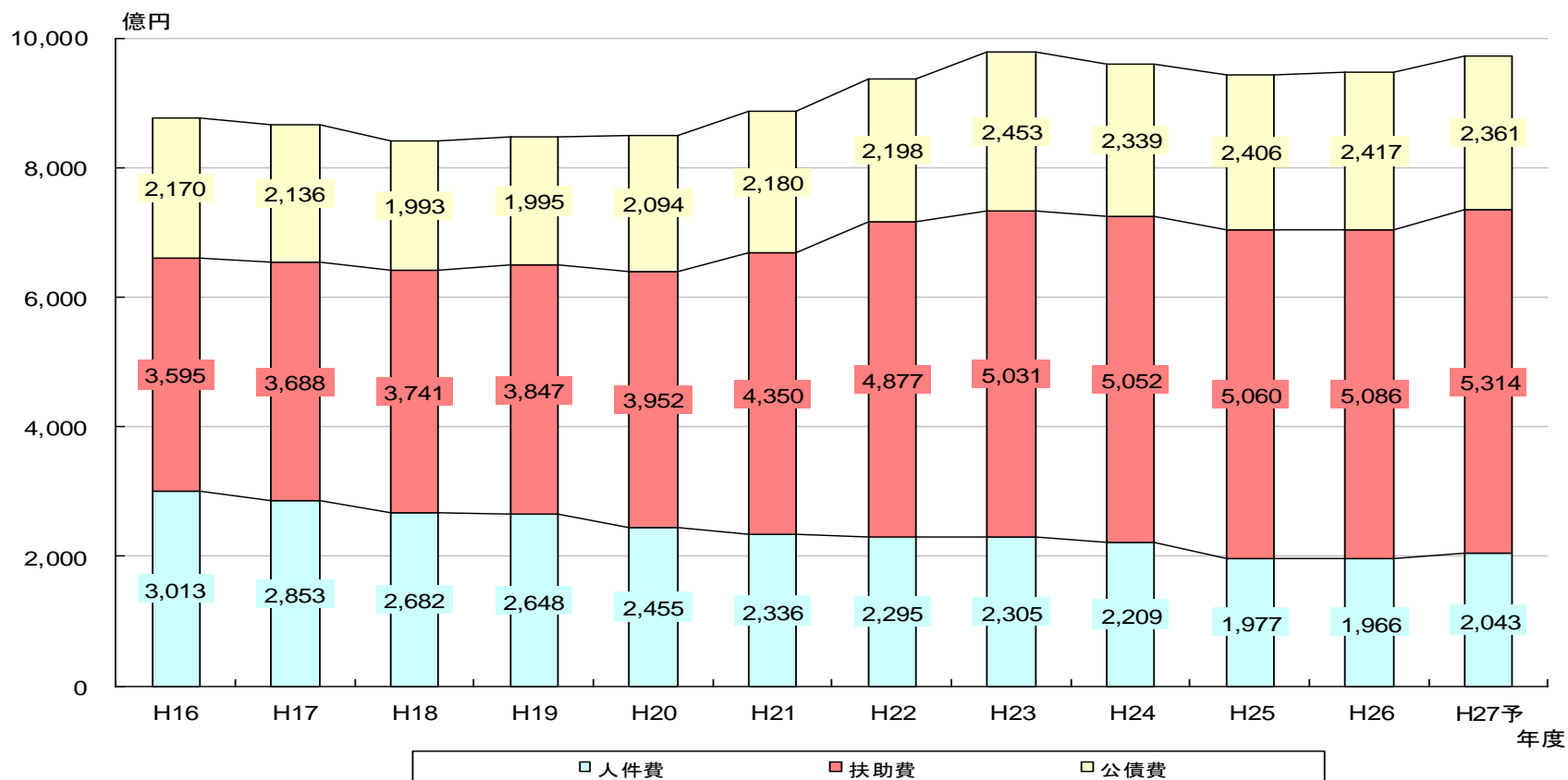
➤ 人件費や投資的経費の抑制を図っているものの、生活保護費などの扶助費や公債費といった義務的経費が高い伸びを示している

歳出の性質別経費の推移(一般会計)



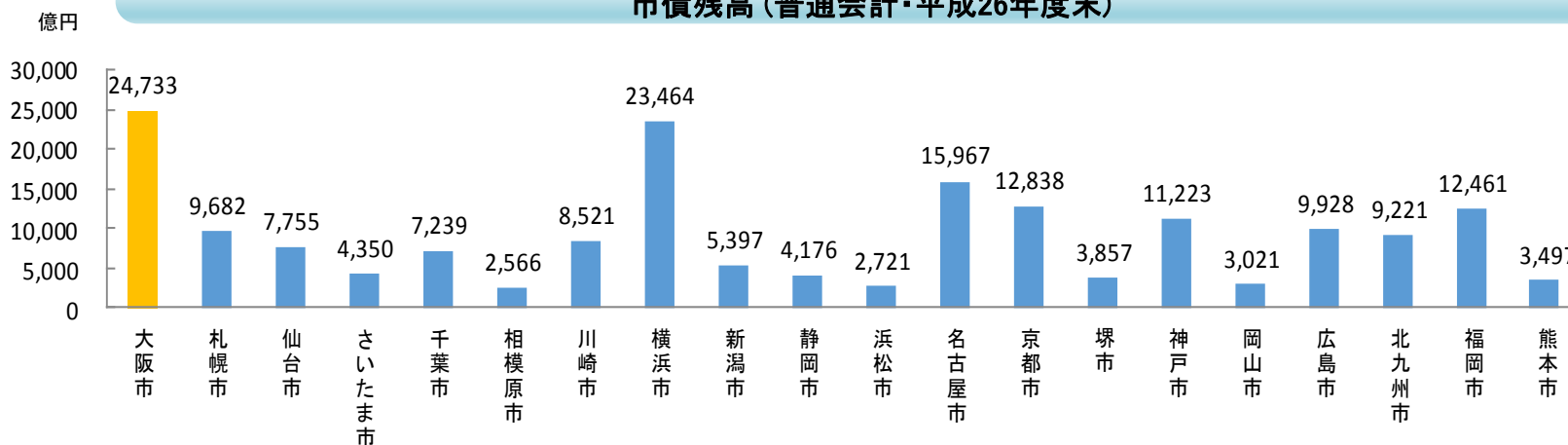
# 資料5 義務的経費の推移 (平成16～26年度決算、27年度予算)

➤ 義務的経費の内訳では、扶助費の割合が年々高くなっている

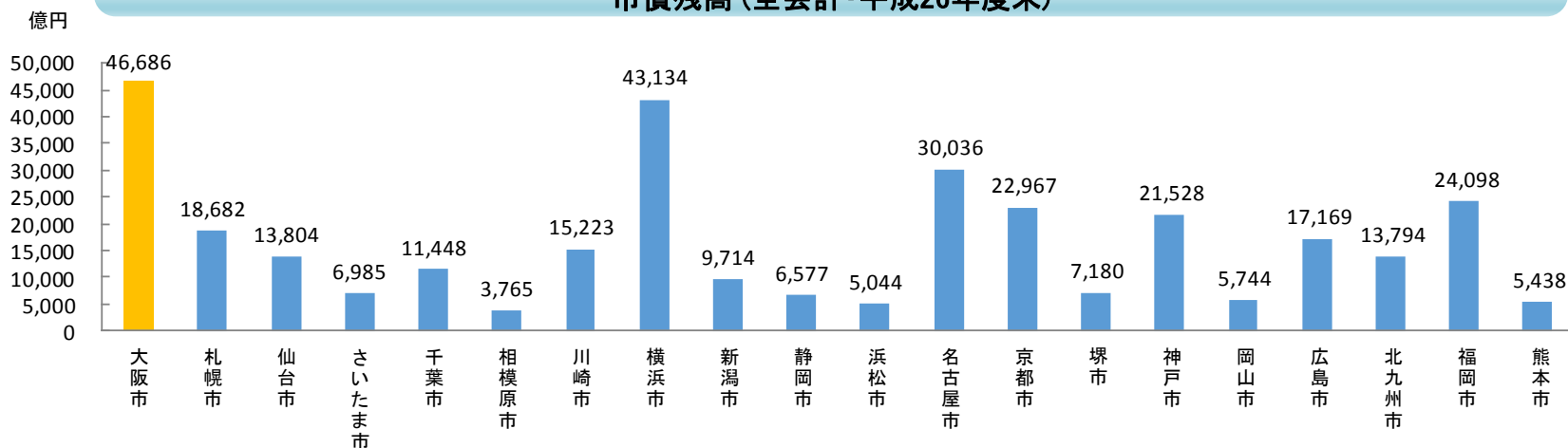


# 資料6 市債残高(他都市比較) (平成26年度決算)

### 市債残高(普通会計・平成26年度末)



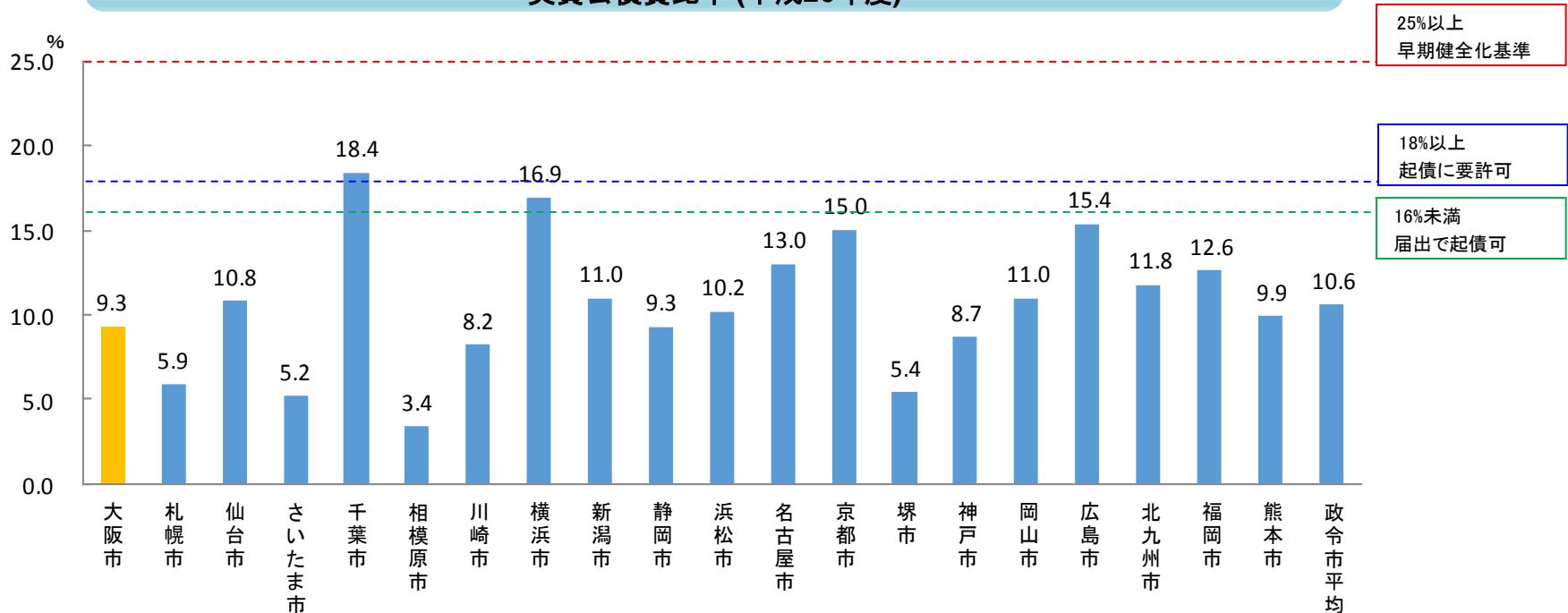
### 市債残高(全会計・平成26年度末)



# 資料7 健全化判断比率(実質公債費比率) (他都市比較)(平成26年度決算)

- 実質公債費比率は、公債費の財政負担の度合いを測る指標であり、18%以上の団体は、起債に許可が必要
- 大阪市は、26年度決算において9.3%と早期健全化基準を大きく下回っており、政令市で7番目に低い数値

実質公債費比率 (平成26年度)

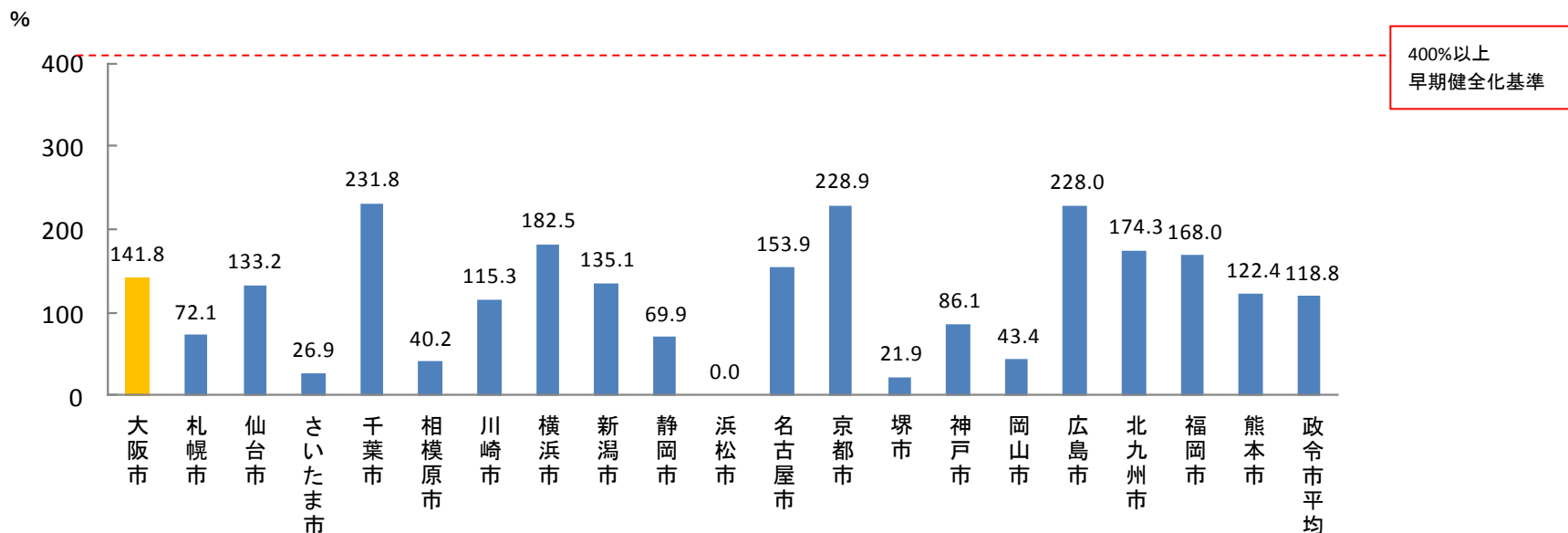




## 資料8 健全化判断比率(将来負担比率) (他都市比較)(平成26年度決算)

- 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合
- 大阪市は141.8%と早期健全化基準を大きく下回っており、前年度比10.7ポイント改善
- 比率が相対的に高い要因は起債残高が多いためであるが、都市インフラの整備を進めたことによる保有資産が大きいことを示している

将来負担比率(平成26年度)



# 資料9 経常収支比率(他都市比較) (平成26年度決算)

▶ 扶助費・公債費の割合が高く、経常収支比率が高い要因となっている

経常収支比率(普通会計・平成26年度)

